

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	21,252,623	23,353,821	30,667,304
経常利益 (千円)	1,439,166	1,992,879	2,451,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,003,535	1,357,295	1,702,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	967,724	1,360,604	1,674,757
純資産額 (千円)	14,841,366	16,610,787	15,548,399
総資産額 (千円)	20,771,481	22,887,767	22,673,693
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.35	91.10	114.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	72.6	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	639,215	1,446,176	1,909,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,389	193,203	232,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,532	293,074	372,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,627,069	5,813,590	4,852,529

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.91	29.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoTやビッグデータ活用をはじめ、AIやロボティクス、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への展開も本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は237億14百万円（前年同四半期比6.1%増）、売上高は233億53百万円（同9.9%増）、営業利益は19億68百万円（同41.9%増）、経常利益は19億92百万円（同38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億57百万円（同35.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業における金融・保険業向け、製造業向けシステム開発、ならびにWEB・ECサービスなどが増加し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、不採算案件の減少などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は132億42百万円（前年同四半期比1.3%増）、売上高は132億53百万円（同5.6%増）、営業利益は5億94百万円（同30.0%増）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、デバイス開発事業、ならびに組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野、設備機器分野などを中心に堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性向上などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は104億72百万円（前年同四半期比12.9%増）、売上高は101億円（同16.0%増）、営業利益は13億74百万円（同47.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、228億87百万円となり、前連結会計年度末比2億14百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（9億61百万円）、仕掛品の増加（8億35百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（15億5百万円）があったことによるものです。

総負債は、62億76百万円となり前連結会計年度末比8億48百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の減少（5億36百万円）、未払法人税等の減少（4億58百万円）があったことによるものです。

純資産は、166億10百万円となり、前連結会計年度末比10億62百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ9億61百万円増加し58億13百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億46百万円（前年同期比8億6百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億93百万円に対し売上債権の減少額15億6百万円、たな卸資産の増加額8億27百万円および賞与引当金の減少額5億36百万円があったことに加え、法人税等の支払額7億65百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億93百万円（前年同期比7百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億93百万円（前年同期比71百万円の支出の減少）となりました。これは、主に、配当金の支払額2億92百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3億74百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「4 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国の政策動向や東アジアの地政学的リスクなどによる海外経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoTやビッグデータ活用をはじめ、AIやロボティクス、働き方改革の推進と人手不足を補うと期待されるRPA(Robotic Process Automation)など新たな分野への事業展開も本格化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		14,900,000		5,500,000		86,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 14,896,800	148,968	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,000		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,968	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,852,529	5,813,590
受取手形及び売掛金	7,658,950	1 6,153,360
商品	259,836	252,067
仕掛品	755,547	1,591,436
貯蔵品	2,750	2,277
繰延税金資産	397,294	152,667
その他	182,798	605,817
流動資産合計	14,109,707	14,571,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,599,427	2,462,868
工具、器具及び備品（純額）	325,616	258,509
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	840	199
有形固定資産合計	6,786,936	6,582,629
無形固定資産		
ソフトウェア	59,597	53,580
その他	18,655	58,255
無形固定資産合計	78,252	111,836
投資その他の資産		
投資有価証券	57,962	59,555
繰延税金資産	692,609	620,360
その他	961,084	955,028
貸倒引当金	12,859	12,859
投資その他の資産合計	1,698,797	1,622,085
固定資産合計	8,563,986	8,316,551
資産合計	22,673,693	22,887,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,093,135	1,835,653
未払法人税等	507,821	49,726
未払消費税等	230,331	285,356
賞与引当金	926,551	389,903
その他	1,078,466	1,659,781
流動負債合計	4,836,306	4,220,420
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	2,000
退職給付に係る負債	1,945,121	2,017,215
資産除去債務	33,803	37,343
固定負債合計	2,288,987	2,056,559
負債合計	7,125,293	6,276,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	9,957,762	11,017,062
自己株式	145	367
株主資本合計	15,543,696	16,602,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,684
為替換算調整勘定	15,238	16,401
退職給付に係る調整累計額	12,113	11,073
その他の包括利益累計額合計	4,703	8,012
純資産合計	15,548,399	16,610,787
負債純資産合計	22,673,693	22,887,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 21,252,623	1 23,353,821
売上原価	17,605,778	19,124,946
売上総利益	3,646,845	4,228,875
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,052	89,415
執行役員報酬	81,207	102,430
給料及び賞与	1,005,418	1,010,408
退職給付費用	53,625	50,606
福利厚生費	196,482	194,982
通信交通費	108,908	115,741
業務委託費	124,475	121,421
賃借料	83,529	76,851
その他	515,807	498,528
販売費及び一般管理費合計	2,259,508	2,260,385
営業利益	1,387,336	1,968,489
営業外収益		
受取利息	228	261
受取配当金	1,813	181
投資有価証券償還益	17,846	
保険配当金	5,063	6,301
助成金収入	7,388	5,937
その他	21,914	12,926
営業外収益合計	54,254	25,608
営業外費用		
債権売却損	2,300	1,048
為替差損		169
その他	125	
営業外費用合計	2,425	1,217
経常利益	1,439,166	1,992,879
特別利益		
固定資産売却益	26	707
投資有価証券売却益	25,861	
特別利益合計	25,888	707
特別損失		
固定資産除却損	190	20
固定資産売却損		253
特別損失合計	190	273
税金等調整前四半期純利益	1,464,864	1,993,313
法人税、住民税及び事業税	224,543	320,089
法人税等調整額	236,785	315,928
法人税等合計	461,329	636,018
四半期純利益	1,003,535	1,357,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003,535	1,357,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,003,535	1,357,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,172	1,106
為替換算調整勘定	19,584	1,162
退職給付に係る調整額	946	1,040
その他の包括利益合計	35,811	3,308
四半期包括利益	967,724	1,360,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,724	1,360,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,464,864	1,993,313
減価償却費	380,550	378,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	
賞与引当金の増減額(は減少)	510,155	536,647
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,283	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,350	72,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		308,062
受取利息及び受取配当金	2,042	443
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	25,861	0
投資有価証券償還損益(は益)	17,846	
固定資産売却損益(は益)	26	453
固定資産除却損	190	20
売上債権の増減額(は増加)	1,177,402	1,506,262
たな卸資産の増減額(は増加)	774,440	827,646
仕入債務の増減額(は減少)	349,741	257,481
前受金の増減額(は減少)	131,463	50,787
未払消費税等の増減額(は減少)	38,261	55,024
その他	60,499	86,591
小計	1,572,272	2,211,540
利息及び配当金の受取額	2,042	443
法人税等の支払額	935,099	765,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,215	1,446,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	214,975	108,619
有形固定資産の売却による収入		1,015
無形固定資産の取得による支出	8,581	54,356
投資有価証券の取得による支出	15,876	
投資有価証券の売却による収入	52,212	2
投資有価証券の償還による収入	34,807	
敷金及び保証金の差入による支出		5,720
敷金及び保証金の回収による収入	1,177	33
保険積立金の積立による支出	8,596	12,772
保険積立金の払戻による収入		15,289
その他	25,557	28,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,389	193,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	364,532	292,856
その他		218
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,532	293,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,584	1,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,708	961,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,557,361	4,852,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,627,069	1 5,813,590

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	5,712千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

- 1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	3,627,069千円	5,813,590千円
現金及び現金同等物	3,627,069千円	5,813,590千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注)平成28年5月12日取締役会決議による1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	12,512,412	8,740,211	21,252,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,138	36,138	
計	12,548,550	8,704,072	21,252,623
セグメント利益	457,067	930,269	1,387,336

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ITソリューション	プロダクトソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	12,991,322	10,362,499	23,353,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	261,848	261,848	
計	13,253,170	10,100,650	23,353,821
セグメント利益	594,054	1,374,434	1,968,489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.35円	91.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,003,535	1,357,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,003,535	1,357,295
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,770	14,899,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月30日 取締役会	148,997	10.00

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡本 悟

指定社員
業務執行社員

公認会計士 竹村 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。